

Title	産業社会学の動向とその課題
Sub Title	What is industrial sociology?
Author	青沼, 吉松
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.9 (1966. 9) ,p.911(1)- 928(18)
JaLC DOI	10.14991/001.19660901-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660901-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

大来佐武郎著『アジアの中の日本経済』……………	深海博明	109
西村孝夫著『インド木綿工業史』……………	三宅昱子	110
越智武臣著『近代英国の起源』……………	安元稔	111
天川潤次郎著『デフォー研究——資本主義 経済思想の源流』……………	原田敏彦	112
J. D. チェンバース著『世界の工場——イギリス経済史 宮崎肇一・米川伸一訳 1820—1880』……………	栗本慎一郎	113

産業社会学の動向とその課題

青 沼 吉 松

一 産業社会学の成立とその動向

社会学者と経済学者がほぼ同じような対象を取り上げて、それをそれぞれ独自の角度から分析した典型的事例として、
業論におけるエミール・デュルケームとアダム・スミスがあげられる。前者は分業を社会連帯性の観点から問題にしたの
たいして、後者はそれを技術的な意味に限定しながらではあるが、生産力のそれから取り扱った。共通の研究対象を異な
た角度から究明することによって、両者の間には、学問的協働が見出される。このような多角的分析をまっ
て、理論は実践
に近づくことができる。

この事例にもかかわらず、経済現象への社会学的方法の適用は順調には発展しなかった。ドイツにおける経営社会学の形
成、わが国での高島善哉などによる経済社会学の提唱はあったが、それらは実りの多いものではなかった。産業社会学とい
う名称のもとでのこの研究分野の急速な発達、一九四〇年代以降のものであった。

この産業社会学の発端を開いたのは、エルトン・メイヨーによって指導されたホーソン実験の成果であった。ここでは、
産業社会学の動向とその課題

非公式な小集団の労働者に与える影響力が注目され、協働の自発的態度たるモラルが重視される。労働者の感情的・情緒的側面のみに焦点が合わせられると、問題はもっぱらコミュニケーションの不備に起因するものとされやすく、一切の制度的改革は無視され、即効的な対症療法が出てきがちである。指摘されるのは微視的問題の技術的改善ということである。その背景をなしているのは、既存秩序の無条件の肯定であろう。労働能力をいかにして高めるかという観点からなされたホーソン実験の性格からしても、初期の産業社会学は労務管理論的色彩を帯びざるをえなかった。産業社会学は労務管理論ではないという弁明が繰り返されなくてはならなかったということは、この色彩を脱することが困難であったということをも物語っているものといえる。

社会の近代化につれて、非公式的・人格的な小集団たる第一次的集団が後退し、非人格的な大規模組織が前面に出てくる。初期の産業社会学は次第に忘れ去られようとする「第一次的集団の再発見」として特徴づけることができる。すべての社会関係が非人格的なものとされるような時代において、主体的な側面を強調したことは評価されるべきである。しかしながら、第一次集団における人間関係が問題になるのは、大規模組織という基盤においてであるということは無視されてはならない。大規模組織に固有なものとされる官僚制との関連において、人間関係が取り上げられるようになると、産業社会学的研究は一步前進する。人間関係をそれ自体としてのみ究明するようになり方は十分とはいえない。あくまでも、それは大規模組織のなかの問題であり、したがって、それは官僚制と対置されなくてはならない。

ハーヴァード系の産業社会学は視野を企業・工場内の現象に限定するきらいがあったから、そこからは、産業・労働の包括的な対象化は生れてこない。対象を企業をこえたより広い社会のなかで把握しようとする試みは、まず、それを地域社会との関係で解明しようとする形態で現われてきた。ロイド・ウォーナーなどによる研究では、これは現代産業社会の究明への社会人類学的接近としてなされる。この研究は多くの実証的成果を生み出したが、未開社会をモデルとする人類学的研究

方針を適用するには、現代社会はあまりにも複雑ではないかという疑問が出てくる。人類学が研究対象とする未開社会は小さな自給自足的な社会であるから、このような社会を全体として把握することはそれほどむずかしくはない。ところが、現代社会を構成する諸単位はこれとは比較にならぬほど大きいのみならず、それ自体としては完結しないものであるから、それをひとつの学問分野から全体的にとられるのはほとんど不可能である。なんらの先入観なくして、現地での直接的調査によって対象を究明しようとする人類学の実証主義には、傾聴すべきところがある。しかしながら、これは隣接科学の成果を積極的に取り入れようとする動きを抑えるおそれがある。学問的分業なくしてとらえるには、現代社会はあまりにも複雑であるといわなくてはならない。

産業社会学は成立してから日が浅いにもかかわらず、その内容は急速に変化してきている。ホーソン実験での研究成果がその発生の契機をつくったといえようが、産業社会学はそれによって制約されるものではない。メイヨーは産業における人間問題を提起したが、かれは労働生理学・精神病理学の専攻者であるから、かれに社会学的洞察の多くを期待するのは無理である。このような事情もあって、初期の産業社会学は管理論に傾斜し、資料の収集に終始するかたむきがあった。したがって、それは社会学的理論をそれほど豊かにするものではなかった。その後、産業社会学が次第に対象領域を拡大し、より基本的な問題に接近するにつれて、事態はちがってくる。それは社会学の特殊部門のひとつに組み入れられるにとどまらず、その動向をめぐって、社会学自体の性格が変貌するようにさえみえる。

二 近代的・正常的問題への実証的接近

初期社会学の代表者として、オーギュスト・コントとハーバート・スペンサーがあげられる。両者はいずれもきわめて巨視的な観点に立って、全体社会を包括的に対象化し、それを自然科学的精神をもって究明しようとした。しかし、そのやり

方は前者では歴史哲学的であり、後者では生物学からの類推が目立っている。その故に、かれらの実証主義は思弁の世界に迷いこまざるをえなかった。コントは社会学の命名者として知られており、「社会学の父」と呼ばれることがあるが、かれは社会学的研究の端緒を与えたとはいえても、その成立は後代に委ねられなくてはならない。初期の社会学のごとく、社会学を社会科学全体に等置してしまつては、学問的分業は否定される。そして、このようなやり方では、社会の実証的研究は不可能である。

このような擬似科学的な総合社会学にたいする批判として、一九世紀のドイツに生れたのが形式社会学である。当時、社会諸科学のなかでの後進性からして、社会学にとっての焦眉の問題は、学問的市民権をいかにして確保するかといったことであつた。この状況からして、形式社会学は学問論を偏重せざるをえないように宿命づけられていたようだ。それは個別科学としての社会学の独自性を社会の内容とは区別されるその形式に求めた。一般に、形式社会学は内容から隔離された非現実的な形式を固執する哲学的思弁であるとされているが、この非難は必ずしも当たらない。抽象的形式はその研究对象というよりも、分析方法を特徴づけるものである。社会諸科学は現実社会を対象とするが、分析はいずれも抽象的な角度から行われる。そうであるから、それらの間での学問的分業が必要になるのである。社会化の形式が対象の属性ではなく、方法のそれであることを知るならば、形式社会学の非科学性は出てこない。

社会諸科学の区別は対象たる社会の特殊領域の性質にではなく、それとは次元を異にするもの、つまり、方法の独自性に求むべきだというのが、形式社会学の主張であつたとみることが出来る。主要な社会現象のすべてが先進的な諸科学によって先取りされている状況では、対象の独自性からして、新興の社会学を成立させるのはむずかしい。個別科学としての独自性を方法のそれに見出そうとするのは自然の成行きともいえる。この主張が実践的な要請というよりも、学問論的なそれから打ち出されたというところに、形式社会学の悲劇が胚胎していた。方法論的論議に全精力が注入されて、実証的研究がな

おざりにされた。方法論と実証的研究の関係は、まず、前者を完成し、次に、後者に向うといった単純なものではない。メスは切れ味を試しながら、研摩されなくてはならないのである。結局、形式社会学は思弁的といわなくてはならないが、そうであるのはその本質によるのではなく、その現われ方によるのである。

戦前、とくに、昭和初期における日本の社会学は形式社会学の洗礼を強く受けていた。これに加えて、社会学が文学部哲学科の専攻学科のひとつであつたという事情もあつて、それは思弁的哲学たる色彩を濃く帯びていた。実証主義が唱えられないではないが、実際には、実証的研究はほとんど等閑視され、論理的・体系的整備にのみ専念するものが多くみられた。戦後、調査を重視するアメリカ社会学からの衝撃を受けて、この思弁の牙城は揺いだ。当時、ある社会学者は日本の社会学は調査ではおこなっているが、理論では国際的水準にあるといった。調査による実証を伴わない理論とは一体何であるのか。それはたんなる思弁の産物であるか、あるいは、他から借用のものにすぎないはずである。「竹馬学問」という評言がこれに当てはまる。高くみえても、それは自分の身についたものではない。

現代社会は複雑で限りなく広がっているから、何らかの理論的枠組を前提としなくては、的確な調査はむずかしい。このような照準を欠いては、調査は闇夜のつぶてであり、その命中率は期待しえない。理論が多少とも思弁的であっても、それは調査に当つての作業仮説として役立てられ、調査を通して、それは実証的に検討される。この意味で、思弁的理論は社会学自体を構成するものではなくても、それと無関係とはいえない。しかし、実証化への道が閉ざされると、それは形而上学的なものとなり、科学としての社会学とは無縁なものになる。

戦前のわが国では、形式社会学の影響が強く、方法論に過大な比重がかけられ、かつ、学問の後進性の故に、受売りのな概論が少なくなかつた。これらとならんで、実証的業績も現われていたが、その多くは前近代的現象についてのものではあつた。戦前の社会学の実証研究を代表するのは家族・村落のそれであるといえる。この研究はその性格からして共同体に関する

ものであり、その反面、社会の近代化とともに、前面に押し出されてくる機能集団についての実証的研究は稀であった。当時の日本社会を構成する原理はすぐれて家族主義的なものであったといえるから、このような研究成果は評価されるだけの価値をもっている。そうではあっても、近代的問題に真正面から実証的に取り組む身構えが、戦前の日本の社会学に欠けていたということ指摘しないわけにはいかない。さらに、戦後のわが国では、アメリカで早くから発達していた社会病理学からの刺激によって、社会病理現象についての実証的研究が数多くみられるようになってきた。いうまでもなく、前近代的・病理的問題の解明は近代的・正常の問題のそれに有力な手掛りを与えるものであり、それらについての研究は意義あるものである。そうではあっても、現代における社会問題の核心は後者にあり、前者はその周辺である。社会学が問題の核心に入りこめず、その周辺にとどまっているかぎり、それは社会科学の大通りではなく、その裏道をたどっているという観はぬぐわれない。

社会諸科学を区別する基準を研究対象に求めると、近代社会における主要な諸現象は経済学や政治学などの先進的な諸科学によって扱われているから、社会学はその独自の対象領域を副次的なものに求め、それらをあちこちから集めてこなくてはならない。寄せ集めの副次的諸現象についての研究は、この社会学に雑学的実証という性格を帯びさせる。近代的・正常的問題の究明は先進諸科学の縄張りのなかに入っているので、社会学は前近代的・病理的問題のそれにその主力を注がざるをえないといったような事情がみられる。

諸科学を研究対象の独自性から区別しようとするかぎり、社会学が雑学的実証を脱するのはむずかしい。しかし、諸科学は対象のみではなく、方法を基準としても分類される。この場合には、社会学を独自の社会科学たらしめるのに重要なのは、その研究関心が何処に向けられるかという対象の問題ではなく、研究がどのような角度から行われるかという方法のそれであるということになる。形式社会学の特質として強調される社会化の形式は、その対象についてのものではなく、むしろ、その方法についてのものと解釈されるということは既に述べた。そうであれば、形式社会学への批判は社会化の形式といった抽象的・非現実的なものを固執したことではなく、それが方法的論議にほとんど終始してしまつて、その方法を用具として実証的研究に乗り出すことが稀であつたということに向けられる。かくて、社会学の独自性を方法のそれに求めながらなされる実証的研究が推奨される。

諸科学の分類基準が対象から方法に移ると、社会学はその対象領域を拡大し、近代的・正常の問題への発言権をもつことができるようになる。その結果、ややとすると、社会学にまといついていた雑学的色彩をぬぐい去ることが可能になる。社会学の対象領域の拡大をもたらす対象から方法への移行が、学界での市民権の獲得を企図しての学問論的立場からしてではなく、現実的問題からの要請としてなされつつあるということは注目し値する。これにこたえるには、社会学的研究において、実証性に力点が置かれなくてはならない。形式社会学が方法論過剰におちいつたのにたいして、現代社会学は近代的・正常の問題への実証的接近を課題にすべきである。社会学がたんなる記述ではなく、法則定立を目指す科学である以上、方法的反省を欠くわけにはいかないが、主力は実証に注がなくてはならぬ。

コントやスペンサーに続く、代表的社会学者として、デュルケムとマックス・ウェーバーがあげられる。かれらはいずれも社会学の学問的性格についても論じてはいるが、かれらの主要な関心は特殊的分野における実証的研究に向けられており、より多くの精力がそこに注入されていた。そのやり方は「安楽椅子での社会学」と呼ばれるような形式社会学のそれとははつきりとちがったものであつた。実証的研究に裏打ちされているからこそ、デュルケムやウェーバーの方法論は思弁的迷路になることはない。研究方法が確立されているならば、特殊的研究から一般的共通性を引き出すことができるはずである。一般理論は思弁による演繹ではなく、あくまでも、実証に基づく帰納から生れる。学問の教授では、一般論に始まり、特殊な問題に及ぶのが普通であるが、研究に際しては、後者が前者に先行する。実証科学としての社会学の展開は一般

に考えられているよりもおそく、今世紀になってからであるともいえる。このような新興の科学にとっては、実証性を強調するかぎり、研究は特殊分野にとどまらざるをえない。社会学にとつてのさし当りの課題は特殊的研究の充実であるといえる。

最近、社会学的研究の諸分野のなかで、近代的・正常的問題の実証的研究が目立ってふえてきた。このようなものとして、幾つかがあげられるが、その典型的なものひとつが産業社会学である。かつて、産業・労働は経済学のほぼ独占的な対象であり、そこへの社会学の立入りは禁止されていたかのようであった。ところが、社会学の対象拡大によって、それを社会学の対象領域に入れることが可能になった。産業社会学において、社会学が経済学と研究対象を共有しながら、研究方法の相違に基づいて協力するという関係が打ち出されている。近代から現代への過程において、経済現象の非経済学的側面といったようなものが露呈してくる。この側面を説明しようとするのが産業社会学の主な課題である。したがって、それはきわめて現代的な性格をもっている。この点で、産業社会学は社会の前近代的側面を究明しようとする家族・村落社会学と対照的な性格をもっているといえる。

三 経済現象への社会学的方法の適用

工業化の先頭に立ったイギリスにおいては、初期のそれになつていたのは小企業家であった。小企業の時代には、経済主体の諸活動は競争によつて互いに相殺し合つて、結局は、無色のものになるから、経済法則を引き出すには、市場力を分析しさえすればよいといった研究態度がとられた。可視的な経済主体を無視して、「見えざる手」の究明に専念したスミスの手法は、おそらく、当時のイギリス経済の分析にはふさわしいものであつたろう。しかし、大企業の時代になり、市場力の作用を制約するような大規模組織が現われると、主体や組織についての研究が私経済的な観点からだけでなく、国民経

済的なそれからしても必要になつてくる。伝統的な経済学的知識のなかには少なくとも十分には吸収されていなかった主体・組織が問題になつてくると、経済現象についての非経済学的研究を欠くことができなくなつてくる。これが経済現象への社会学的方法の適用への道を開くのである。産業社会学は現実の問題からの要請にこたえるものだけだといふことができる。

社会諸科学の分業という見地に立つと、ひとつの社会科学の性格は他のそれとの照合において規定されなくてはならない。したがって、経済現象の非経済学的研究のあり方は経済学のそれによつて制約される。経済学がマルクス主義のそれのように多角的な方法を駆使するものであるならば、非経済学的研究たる産業社会学の存立の余地はきわめて縮小される。これに反して、経済学がその所謂「近代化」によつて分析視角を狭めているものであるならば、その理論を実践化するには、非経済学的研究からの援助がなくてはならない。こういった議論が出てくるが、社会諸科学の区分は、所詮、便宜的なものにすぎない。これについての学会的な関心は大きいであろうが、つまるところ、それはレッテルの事柄にすぎない。重視しなくてはならないのは、現実的問題の解明である。新しい局面が現われるならば、それを究明するための研究分野が付け加えられる必要がある。そうしなくては、かつては有効であつた理論も硬直化して、その生命を奪われる。それを担当する学問の名称はどうであろうと、経済学の伝統的研究の範囲外にある経済現象の新局面を究明しないわけにはいかない。

スミスは教育の生産にたいする寄与を無視してはいたのではないが、かれがもつぱら注目していたのは徒弟制度による教育である。正規の機関による高等教育については、それは有用ではあつても、生産的ではないとされた。イギリスにおける産業革命の先駆者は高等教育機関の卒業者ではなかつた。イギリスを含めて、西欧の古い大学には、伝統的価値を固執し、新しい時代を切り開く気力を欠いていたものが多かった。そうでなくても、応用のための科学を見下す狭いアカデミズムが支配的であつた。このような時代にあつては、高等教育を不生産的とする見解は必ずしも不当とはいえない。

ところが、工業化が進展して、高度の知識・訓練をもつた経営者・技術者が必要欠くべからざるものになつてくると、高

等教育はすぐれて生産的なものとされ、それへの投資は最も多いものとみられる。伝統的手法を固守するかぎり、経済学はこのような問題に十分に取り組むことはできない。その反面、教育投資論は社会学にとって魅力あるテーマとなる。これは経済現象における主体の問題を浮き出させる。

個別的な企業家・企業体に重点を置く経済史的研究は、アメリカにおいては、かなり以前から行なわれている。わが国でも、類似の研究がなかったわけではないが、それが経済史と企業史の結合といった観点からとりあげられるようになったのはごく最近のことである。社会経済史学会は一九六一年度大会の共通論題として「近代企業家の発生」をかけた、その成果が公刊されている。これは先駆的なものであり、経済主体の究明は経済史の今後の課題になっている。新しい問題が提起されることによって、経済史の方法はより多角的なものになることが予想される。

労働者の問題を取り上げても、現実の推移は明らかである。この問題の研究分野は、わが国では、社会政策と呼ばれている。そして、そこでは、労働者の問題を労働力のそれとして経済学的範疇でとらえようとする伝統が存在している。したがって、社会政策は社会学と結合するのではなくて、経済学の一分野とされる。ところが、戦後数年を経過した頃から、社会政策学者の間に、労働者の問題はたんなる労働力のそれではなく、社会的・人間的なそれであるべきだという反省が出てきている。この反省は思弁的に生じてきたのではなく、現実からの衝撃によって現われてきたのである。かくて、社会政策の方法は多角化し、そのなかに、社会学的方法が導入される。

かつては、労働者は経済学の独占の対象とされ、社会学はその前後をなす時期にのみ焦点を合わせざるを余儀なくされていたようである。このような事情において、非行少年だとか老人の問題が社会学にふさわしいテーマになる。ところが、労働者問題の新しい局面が出てくると、それは社会学にとっての最も興味ある対象のひとつになってくる。この場合、重視しなくてはならないのは、新しい研究分野の名称ではなく、現実的問題の推移であり、その解明である。労働者が社会的・

政治的に無権利の状態にあった時代には、かれらを労働力という範疇で事物的なものとして扱うだけでほぼこと足りた。しかし、労働運動の高揚を基盤として、かれらが社会的疎外を克服しようとする段階になると、かれらの主体的側面を無視することはできなくなる。

企業を対象とする研究分野は、かつては、経営経済学と呼ばれていたが、現在では、それはたんに経営学と呼ばれている。名称の変化が含蓄しているのは、企業研究において、経済学的方法のみでなく、社会学などの研究方法が活用されているということである。経営学の方法はきわめて多角的になってきており、組織論や人間関係論がその主要な内容として追加されている。

労働問題の主体的側面は、一方では、人間関係論として、他方においては、階級論として扱われる。前者は経営学に、後者は社会政策に関係する。初期の産業社会学は産業における人間関係論をほとんど唯一の主題としており、それは経営学または労務管理論に類似していた。このような経営者の立場をあらわにする管理論的研究に反発して、産業における階級的問題を描出しようとする一派が出てきた。この独自性を明示するために、労働社会学という名称が用いられることがある。産業社会学が経営学への接近を示すのにたいして、労働社会学は社会政策に近親性を見出そうとする。そして、問題解決の方向を、前者は経営者の管理的手腕の向上に、後者は労働運動の高揚に求めようとする傾向がある。産業・労働を対象とする社会学をどう呼ぶかは第二義的である。重要なのはそれが何を対象とし、それをどのような角度から扱うかということである。

四 産業社会学の特質

産業社会学は労働問題のみではなく、そのほかのものをも広くその対象のなかに組み入れ、その代り、その分析角度を限

定している研究分野であると規定しえないだろうか。それは広範な対象についての単角的分析として特徴づけられるだろう。これによって、経営学や社会政策と産業社会学の差異がはっきりする。

経済学の伝統的手法によっては処理しえないような経済現象の新局面の出現が、産業社会学という新しい研究分野を成立させる主要な基盤となったのである。この局面は現時点的なものであり、その重要性は従来のものに劣っているところか、時には、それより優っている。経済現象の非経済学的または社会学的研究の必要性を認識している経済学者は少なくはないようだ。例えば、J・K・ガルブレイスは、その著書「豊かな社会」のなかで、生産至上主義という経済学の伝統的な考え方に批判を加えて、欲求充足の基本的重要性を指摘している。この見解には、社会学の洞察が含まれている。今日では、伝統的知識は神通力を失ってきており、新しい角度からする分析はその補足以上の意味をもってきているようである。現在は、経済現象をきわめて根本的な面から分析しなくてはならない段階であるようである。この分析を社会学と呼ばせるほどに、既存の社会学が充実しているかどうか疑問であるが、とにかく、その必要性は大きくなりつつある。

新局面の分析が焦眉の問題であるのに、それをうけとめる社会学が弱体であるというのが実状であろう。このような事情からして、産業社会学的業績は社会学の手になるものとはかぎられず、むしろ、それ以外の研究分野の人びとの労作のなかに、注目すべきものが多くみられる。現状では、社会学にあまりこだわることとは、研究にとって生産的であるとはいえない。それよりも、現実の問題を直視して、その実証的解明に精力を注入するという方向に、積極的な意義が認められてよいのではないか。そうではあるが、産業社会学の特質についてはふれておこななくてはならない。

経営学・社会政策は企業・労働者の研究に専心するものであり、対象では特化されている。しかしながら、方法においては、それらは多角的である。したがって、それらを対象特化による多角的分析として特徴づけることができる。これらとは対照的に、産業社会学は対象では包括的であるが、分析角度は限定されている。研究者の負担は対象と方法の相乗によって

きまるから、いずれか一方を包括的にすると、他方は限定されなくてはならない。経営学・社会政策は対象を限定しているから、方法を広角的なものにすることが可能になる。産業社会学は対象領域を広めようとするかぎり、狭角的方法にとどまらなくてはなるまい。

理論を実践的なものにするには、研究方法を多角化する必要がある。しかし、この場合、用いられる諸種の研究方法を十分に整備するのがむずかしくなる。このために、打ち出される実践の処方に対症療法的になるおそれがある。管理論はある程度までこのようなやり方で間に合わせることができであろうが、そこには、理論的徹底が欠けている。表面的な症状に対処するだけではなく、根本的な対策を立てるには、狭角的方法による深く浸透する分析がなされなくてはならない。そこから出てくる基礎理論を土台にしてこそ、管理論・政策論は徹底したものになる。産業社会学が管理論・政策論的性格をもつ経営学・社会政策にたいしてもつ特質は、それが基礎理論の構築を目指しているということに求められるであろう。

産業社会学は経済学と対象を共有しているも、その方法が独自であるから、両者の区別は比較的容易である。ところが、経営学・社会政策との区別になると、そうはいかない。産業社会学はこれらと対象を共有しているだけではなく、類似している方法を用いる。したがって、両者の間には、競合の関係が見出されるようである。しかしながら、前者は基礎理論に、後者は管理論・政策論に重点を置くという点で、差異が出ている。この観点からすると、両者は競合ではなく、補充し合う間柄、つまり、分業関係にあるといえる。両者によって問題にされている新局面は重要なものであるばかりでなく、微妙なものであるから、このような緊密な協働によって懇切に究明されることが必要であろう。社会諸科学の区画は固定的なものではなく、流動的なものである。したがって、それらの分業関係も現状のままに推移するものではない。

産業社会学の課題は社会学的方法による産業・労働についての基礎理論の形成にあるといえる。社会学の分野において、有効な一般理論が用意されているならば、この課題にこたえることはそれほど困難ではなからう。しかし、現状はこれとか

なり隔たっているから、直線的経路をたどって目標に到達するというわけにはいかない。若干の紆余曲折は覚悟しなくてはなるまい。説明では、基礎理論が管理論・政策論に先立つのが通常であるが、研究の過程では、現実の要請にこたえるためもあって、まず出てくるのは管理論・政策論である。早急に作られたこれらの不備を修正しながら、基礎理論が構築されてくる。この事情を考慮するならば、産業社会学的諸研究が管理論的・政策論的色彩を帯びているのに対して、同情の眼が向けられてよいのではないか。最近出版された社会学者とみられる人びとの手になる産業・労働についての実証的研究のなかには、社会学的方法といったものが貫徹しているかどうか疑わしいものがある。そのかぎり、これらの労作は他の学問分野のものと競合の状態にあり、それらにおいて、産業社会学的な独自性を見付けるのはむずかしい。

このような様相は、現在の研究段階においては、避けえないようである。その故に、産業社会学的研究は多様な賑わいを呈してはいるが、同時に、それは混沌としている。だからといって、この状態に安住することなく、産業・労働を広く対象化するとともに、そのなかに社会学的方法を浸透させるべきであろう。これと関連して、社会学一般のあり方も反省されてはならない。産業社会学の現状は十分なものはとていえないが、思弁から実証の領域に身を進め、しかも、現代的問題に真向から取り組むといった研究態度は、従来の社会学にはあまりみられなかったものといえる。

五 社会学の特殊化と学問的分業

産業社会学は社会学のひとつの特殊部門であり、それは一般社会学と対置される。特殊社会学と一般社会学の関係には、二つの面がある。前者は後者による理論の応用であるというのがひとつの面であり、前者の成熟・発展をまっしてはじめて、後者が形成されるというのが他の面である。一般社会学の成果とされているもののなかには、思弁の所産であるものが少なくない。さらに、それは方法的論議にあまりにも長く低迷しており、実証的研究の発足がおくっていた。このような次第

であるから、現在の研究段階からすると、一般理論の応用による特殊社会学の樹立という面よりも、特殊理論の成果をまっしての一般社会学の形成という面が強調されなくてはならない。つまり、一般理論の形成ははまだ時期尚早であり、研究の主力は特殊社会学に向けられるべきであろう。実証科学としての社会学の活路はこの方向に見出されるようだ。

社会学が体系指向的な学問である以上、産業社会学は記述的研究にとどまることはできない。さりとて、それは社会学的一般理論の特殊部門への応用という平らな道を歩むこともできない。それは母胎の側での十分な準備なくして生み出されたものであり、自力で進むことが要求される。この進行において、産業社会学は思弁的体系の硬化化を防ぎ、実証的な一般理論の形成に参与する。科学的研究の出発点は概念的な体系ではなく、実証的記述であるということは銘記されるべきである。記述的研究に方向を与えるという意味での羅針盤として役立つ方法論は必要ではあるが、その説明が終つてからはじめて、実証的研究に乗り出すというのでは、形式社会学の悲劇が繰り返されるおそれがある。方法的反省は不可欠ではあるが、それは実証的研究と平行してなされなくてはならない。

思弁的問題に関心が向けられたり、方法的議論に終始していた時代には、社会学者の多くは概論学者であり、かれらの間の類似性は大きかった。ところが、社会学の独自性が対象ではなく、方法に求められるようになり、さらに、その関心が実証的問題に移ってくると、かつてとは反対に、概論学者が軽視され、特殊的な研究分野をもつことが社会学者の資格条件になるような気運が生れてくる。かくて、特殊社会学の諸分野は量的に増加するのみでなく、質的にも多彩なものとなる。社会学の特殊化が進められても、それは対象に即してのものであるから、研究方法については、諸部門の間に、共通性が見出されるはずである。しかし、一般社会学が未成熟である段階においては、この共通性ははっきりとは打ち出されない。

社会学の特殊化と思弁的な一般理論への批判が平行的に進められると、形式社会学が支配的であった時代にみられたような社会学者たちが共通に論議しうるテーマは乏しくなり、かれらの同類意識は稀薄になってくる。社会学の諸特殊部門での

疎遠な関係を誇張すると、社会学は解体の危機にさらされるとさえ表現できる。しかし、事態はこれとはちがった意味で解釈すべきであろう。一般理論の形成をめぐって、社会学はまさに陣痛の苦しみに際会しているといえないだろうか。現在の困難は生みの苦しみであり、将来においては、明るさが期待できるのではなからうか。社会学というレッテルがどうなるかは別として、社会学の諸部門のなかには、かつての雑学的実証よりもはるかに有意義な問題に対決しているものがあるといふことは指摘しておかなくてはなるまい。

研究分野を異にする社会学諸部門の関係が疎遠になってきた反面、研究対象を共有する隣接諸科学の間には、近親性が生れ、それが強化されてきている。社会学が前史的段階にとどまり、思弁的世界をさ迷っていた時代には、それは先進的社会科学とは異質的な哲学的学問であった。方法的論議に熱中する形式社会学が、そのほかの社会科学にとっては取り付きづらい学問であったというところは容易に想像しうる。ところが、社会学が実証的研究、とくに、近代的・正常的現象のそれに進出してくると、それと隣接社会科学との近親性が生まれてくる。前近代的・病理的現象を扱う場合には、社会学がほかの社会諸科学と対象を共有する機会は少ないが、それが近代的・正常的現象を扱うようになると、対象の共有が普通になる。これが隣接科学との近親性を強めないことはない。

社会学が隣接科学と同じく実証的であっても、対象が相違しているならば、両者は同次元で関係し合っても、それは並列的なものにすぎない。ところが、両者が共通の対象をそれぞれ独自の角度から分析するようになると、関係は補完的なものになり、学問的分業が確立される。分業によって、社会学と隣接科学との連帯性は強化される。近親性というのはこのような意味で使われている。それは諸学者の個人的なつながりではなくて、諸学問の客観的な連帯性を指すものであるというまでもない。

対象が共通しているだけでなく、方法が類似していると、近親性が極度に強まる。従来、他の科学のほぼ独占的な対象領域に社会学が進出するとともに、この隣接科学が社会学的方法を新たに導入すると、このような事態が現われる。その典型的事例が産業社会学と経営学・社会政策などの間にみられる。この場合には、分業というよりも、同一化の傾向さえ出ている。例えば、社会学出身の産業研究者が経営学者に転身するといったようなことが生ずる。この転身には、研究者の個人的事情も作用しているであろうが、反省しなくてはならないのは社会学自体の貧困という問題である。隣接科学に吸収されないで、分業関係を持続していくには、社会学が確固たる背骨をもっていないてはならない。そして、分業か同一化かの選択をきめるのは、学問分野での組織意識ではなくて、研究の能率という観点でなくてはならない。

産業・労働の領域への介入において、社会学はおくれていた。それ以前に、他の分野の研究者、とくに、経済学者によって、幾多の業績がこの領域で積み重ねられていた。学問的分業を可能にするには、この介入に際して、社会学者は隣接科学についての知識を吸収していなくてはならない。近親性は新参の社会学者の側から求められることが多い。このことは産業社会学の発足が容易でないことを意味する。果して、このような準備が周到になされていたであろうか。初期の産業社会学が管理論的色彩を脱するのがむずかしかった一因は、これにぬかりがあったことに求められるようだ。人類学的手法に立脚するからといっても、無準備は正当化されない。未開社会にくらべての現代社会の複雑性は十分に理解されなくてはならない。

分業関係においては、相手のあり方に応じて、自分のやり方を決定する必要がある。相互的理解なくしては、分業は円滑に機能しない。産業・労働の個別的な側面を断片的に処理しうるほどには、現代社会は安定していない。現実的問題に実践的にこたえるには、協同研究による多角的分析を欠くことはできない。そのためには、隣接科学との近親性を確保し、そこからできるだけ多くのものを吸収しなくてはならない。これは社会学の独自性を強めこそすれ、弱めることにはならない。独自性は独走によってではなく、隣接科学にたいする理解の上に築かれなくてはならない。現代社会は社会学的に興味ある

諸問題を提起している。しかも、これらの問題の多くは副次的というよりも、現代社会の基本的性格にかかわりをもっている。産業社会学の分野において、このことはとくに強調されてもよからう。社会学の問題が重要であるが故に、社会学以外の諸学問のなかに、社会学的方法の導入が目立ってきている。このような諸問題を究明することが現代社会科学の主要な課題となっており、産業社会学はその一端を担うものである。

追記 筆者の関心は産業における主体・組織の実証的研究に寄せられている。昨年刊行した小著「日本の経営層」(日経新書)では、工業化における経済主体の役割の分析が意図された。この問題をさらに追究しながら、組織のそれに及ぼうとしている。このような研究過程において、この小論は方法的反省として書かれた。

ヴィクスーヴィラの転換について

宇 尾 野 久

序

西欧における初期領主制の展開に関し、領主制展開の実質的な基盤としての村落制度について従来幾多の論議が行われてきた。

そのような研究の古典として著名なロマニストである Fustel de Coulanges の見解は、新しい領主制理論の新しい拠点の意味を獲得したように思われたが、近時のきわめて概括的な労作 Robert Latouche, *Les Origines de l'économie occidentale* においてクーランジュの古典的見解に対する反論が行われている。

パリの Rue d'Ulm の書齋で研究していたこの碩学の分析的・古典的な歴史研究の方法が、近時の研究方法(例えば航空写真や考古学的発掘や地名研究等々)に比して著しい距離を示すことを別としても、クーランジュが、ゲルマーネンの侵入は何らの変化を齎らさず、ガリアの土地全体が二世紀以前と全く同じ性格を保持する大領地(villa)に掩われていたと考えることは、クーランジュのロマニストとしての立場を考慮してもなおゆきすぎのように思われると批判者達は考えている。⁽¹⁾従って

ヴィクスーヴィラの転換について